

第2回独立行政法人雇用・能力開発機構契約監視委員会（持ち回り開催） 議 事 概 要

日時	平成22年2月19日（金）～22日（月）
場所	（独）高齡・障害者雇用支援機構竹芝事務所会議室外
出席委員氏名（敬称略）	委員 五十嵐 邦彦 （公認会計士）
	委員 藤村 博之 （法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）
	委員 本寺 大志 （株式会社 ハイ コンサルティング グループ プリンシパル）
	委員 小泉 万里子 （独立行政法人雇用・能力開発機構監事）
	委員 赤星 堯 （独立行政法人雇用・能力開発機構監事）
【審議事項】	
	I. 契約における実質的な競争性確保に関する点検について （平成21年度上半期（4月～9月）分）
	II. 平成21年度中に調達を行う案件の事前点検について
【審議の進め方等】	
	第2回独立行政法人雇用・能力開発機構契約監視委員会を持ち回りにより開催し、以下のとおり審議を行った。
	① 平成22年1月19日の総務省行政管理局（独立行政法人総括担当）発出「『契約における実質的な競争性確保に関する点検』について（依頼）」に基づき、平成21年度（4月～9月）において、締結した物品調達等に係る一般競争契約であって、落札率90%以上、かつ、入札における応札者が二者以上であったもの全ての調達案件の点検について審議を行った。
	② 平成21年11月17日の閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」に基づき、平成21年度末までに契約締結が予定されている調達案件の点検・見直しについて審議を行った。（追加分）
	③ 審議方法については、先ず担当者から資料に基づき説明を行った後に、すでに実施した契約、これから行おうとする契約の方法が適切であった（ある）か、改善の余地があった（ある）か等について審議を行った。
	審議の内容等
【審議案件】	
	I 契約における実質的な競争性確保に関する点検（平成21年度上半期（4月～9月）分） （調達物品の選定、予定価格の算定、政府調達の実施が適切に行われているか）

質問・意見	回答
<p>機構では、これまでどのような方法により予定価格を設定してきたのか。</p> <p>また、今後は、予定価格の算定にあたって複数の業者から見積書を徴収した上で、最低価格の者を予定価格として採用する方法を導入できるのか。</p>	<p>これまで予定価格の算定は、①複数業者から見積書の徴収、②メーカーの定価証明に過去1～2年の同種・同類の一般競争入札における割引率を反映、③物価資料やウェブ等による価格調査、過去の同種物品の入札率等を考慮して算定するなどにより行ってきたところであるが、今後は、効率的な予算執行の観点からも、複数業者からの見積書により予定価格を算定する場合には、他の市場価格の調査結果等も考慮した上で、最低価格によっても問題がないと判断されるものについては、最低価格の見積書を予定価格の算定に採用するなど、調達内容等に応じて適切に対応してまいりたい。</p>

審議の内容等	
【審議案件】	
Ⅱ．平成 21 年度中に調達を行う案件の事前点検	
(一者応札・一者応募の対策が適切に行われているか)	
質問・意見	回答
<p>電子複写機の保守契約一式の一般競争入札については、他社の参入が難しいのではないかと。</p> <p>また、地方においては、複数業者の参入は難しくないのであるか。</p>	<p>地域によっては難しい面があると思われるが、今回は、複数者競争が可能と考えている。</p>
【検討・見直しの結果】	<p>5 委員から、審議事項Ⅰについては、「自己点検結果は妥当であると認められる」、また、審議事項Ⅱについては「適切であると認められる」との評価を得た。</p>